

広範な「ビル経営管理」の知識を体系的に学ぶ

2026年度

通信
教育

ビル経営管理講座

受講のご案内

※掲載内容は2026年2月時点のものであり、最新の情報については日本ビルディング経営センターのホームページをご覧ください。

ビル経営管理講座

で検索



スマホからは
QRコードで

[申込受付期間] 2026年4月1日(水)～6月30日(火)

6月1日開講

[2026年度]

小規模不動産特定共同事業「業務管理者講習」
一般教育訓練給付制度 厚生労働大臣指定講座



一般社団法人 日本ビルディング協会連合会

日本ビルディング経営センター

『ビル経営管理講座』は 優秀なプロパティマネジャーを養成します。

近年のオフィスマーケットにおいては、ビルのグレード、立地に加え、プロパティマネジメントの優劣がビルの差別化を図る大きな要素となっております。一般社団法人日本ビルディング協会連合会が主催する「ビル経営管理講座」は、ビルの経営管理を体系的に学べ、優秀なプロパティマネジャーを養成することを目的とした講座です。

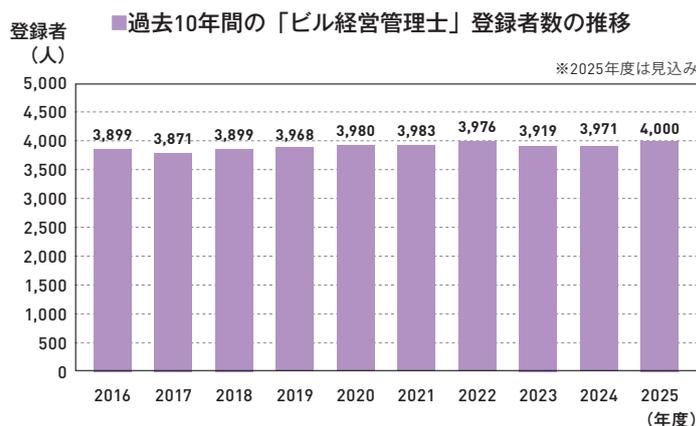
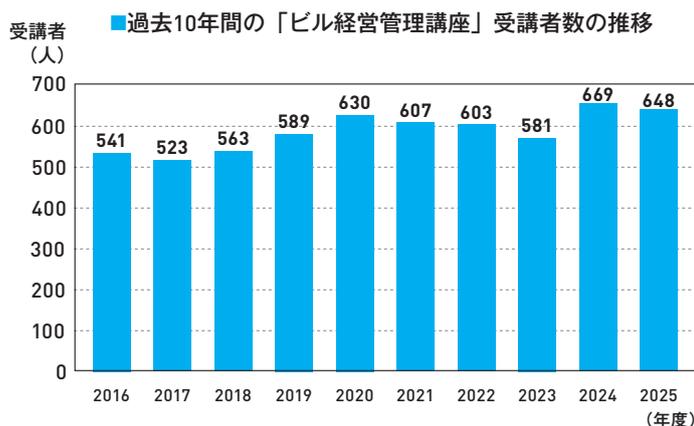
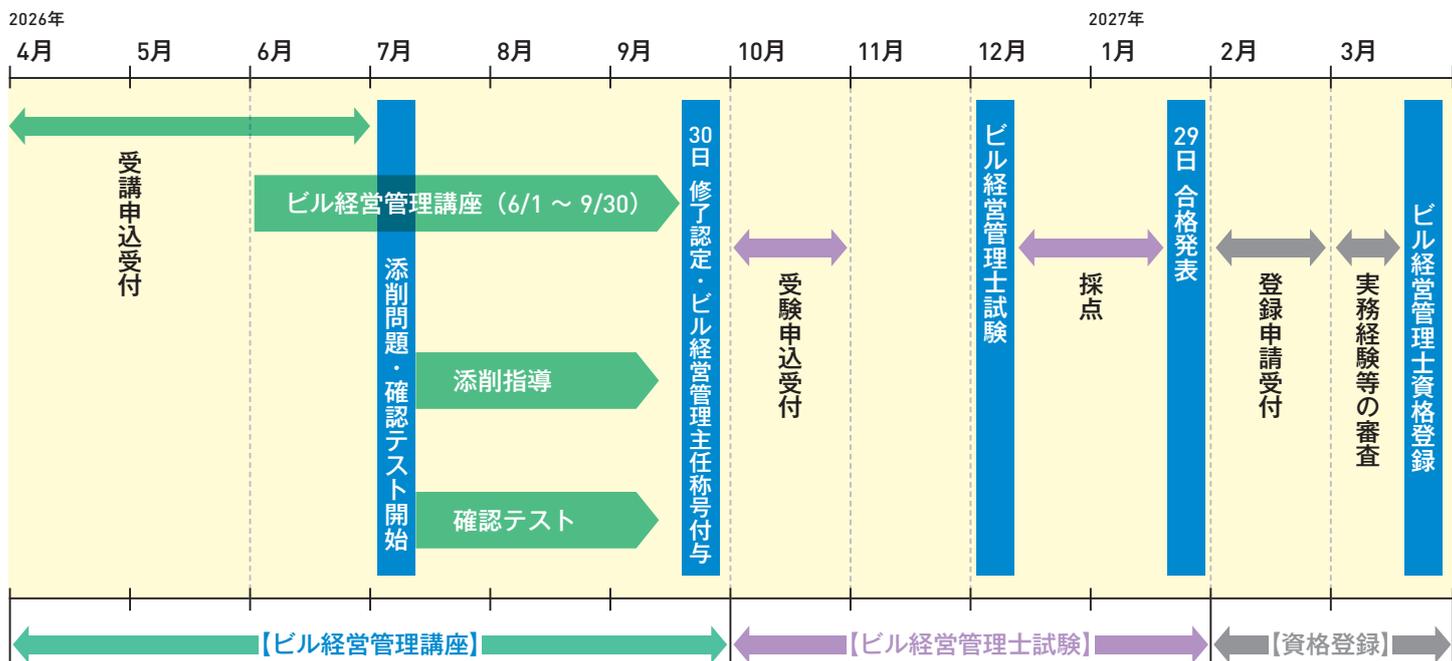
「ビル経営管理講座」を受講してビル経営管理の知識を習得し、「ビル経営管理士試験」に合格し、登録することにより、プロパティマネジメントのエキスパートである「ビル経営管理士®」になることができます。「ビル経営管理士®」は下記要件を満たします。

「ビル経営管理士®」は、不動産特定共同事業法、不動産投資顧問業登録規程、金融商品取引法でも人的要件として認められた公的資格です。

- 不動産特定共同事業法の業務管理者（宅地建物取引士の登録が併せて必要）
- 不動産投資顧問業登録
- 宅建業法の「取引一任代理」認可
- 金融商品取引法の「不動産関連特定投資運用業」登録

※試験についての詳細は当センターホームページ参照

◆ビル経営管理講座・ビル経営管理士試験・資格登録のスケジュール◆



ビル経営管理講座の概要

講座修了者は、「ビル経営管理主任（Affiliated Building Manager）：略称ABM」の称号が付与され、ビル経営管理士試験科目が一部免除される他、ビル経営管理士登録における実務経験の必要年数が短縮されます。また、小規模不特事業講座（詳細は▶p.9参照）への申込みや、日本ビル経営管理士会への入会ができます。

申込受付期間 2026年4月1日～6月30日

履修期間 2026年6月1日～9月30日

受講対象者 ビルの経営管理に関心のある方は、どなたでも受講できます。

修了要件 添削問題の3科目合格、および確認テストでの3科目合格（各科目6割以上の得点で合格）。

◆Web講義・添削指導・確認テスト等は当センターホームページ内「受講生サイト」で行います。

添削問題：3科目計6問の記述式問題の答案を提出し、Webで添削指導を受けます。

確認テスト：Web講義に対応した各科目20問（3科目計60問）の問題に回答します。

①ビル経営管理の実務を体系化した3科目・6冊の講座テキスト

- 「企画・立案」「賃貸営業」「管理・運営」の3科目（各上下巻）
- 『受講生サイト』で電子ブック版もご利用になれます。
- 電子ブック版は、各ページを印刷することができます。

※当センターホームページで電子ブック版のサンプルをご覧ください。

※電子ブック版のダウンロードはできません。

②テキストの理解を助けるWeb講義

- Web講義ではテキスト執筆者等の講義（動画）を受講できます。（詳細は▶p.5参照）

③試験対策として役立つWeb設問

- Web設問ではビル経営管理士試験と同等レベルの練習問題が各科目で用意されており、自己採点で学習できます。（詳細は▶p.6参照）

2026年度ビル経営管理講座スケジュール（予定）

4月5月 6月 7月 8月 9月

テキスト
（製本版・電子ブック版の学習）

受講生サイトの学習スケジュール

Web講義の受講

修了要件①
添削問題
3科目答案提出
（7月6日
～8月24日）

添削指導

修了要件②
確認テスト
3科目回答
（7月6日～9月15日）

修了要件クリア

Web設問での学習

修了認定（9月30日）

※講座終了後も受講生サイトは継続利用可能
（2027年3月末日まで）

受講申込受付（4月1日～6月30日）

◆講座修了者（ビル経営管理主任：ABM）の特典

- ビル経営管理士試験の記述式問題が免除され、一律30点が加算されます。（免除は2026、2027、2028年度の試験に有効です）
- ビル経営管理士®の資格登録における実務経験の必要年数が短縮されます。（詳細は当センターホームページ参照）

◆小規模不動産特定共同事業「業務管理者」への第一ステップ

- 本講座を修了後、「小規模不特事業講座」を受講、修了すれば小規模不動産特定共同事業の「業務管理者」の人的要件を満たします。
（宅地建物取引士の登録が併せて必要）※詳細は▶p.9参照。

ビル経営管理講座の学習内容



講座テキストによる自主学習

テキストは、各分野の専門家と第一線で活躍する実務家が毎年改訂を加え、ビル経営管理の最新知識を体系的に学習できる構成となっています。『受講生サイト』から電子ブック版もご利用になれますので、タブレット端末等でも学習できます。

※テキストのみの販売はしていません。



テキストの目次

※内容は2025年度版であり、今年度は内容が変更される場合があります。

企画・立案

上下2巻(597頁)



上巻

第1部：ビル経営管理総論

- ①ビル経営における社会公共への貢献、②ビル経営における人権尊重、③ビル経営における収益事業性、④ビル事業における機能分化（アンバンドリング）、⑤アセットマネジメント（AM）、⑥ビル経営に関する企業と人材、⑦リスクマネジメントと危機管理／BCP（事業継続計画）

第2部：ビル事業の企画

- ①市場調査・分析、②基本計画の策定、③設計計画、④事業収支、⑤事業判断、⑥基本・実施設計、⑦施工、⑧テナント賃貸、⑨公有不動産の活用と公民連携事業、⑩CRE戦略

第3部：賃貸事業の会計と税務

- ①有形固定資産の会計と税務、②経営分析の手法、③最近の動向

下巻

第4部：ビル建設と法規制

- ①基本法（計画法）、②都市計画法、③建築基準法、④都市再生

第5部：不動産と金融の融合

- ①不動産市場と金融市場の状況、②不動産投資理論概論、③資金調達、④不動産証券化、⑤REIT、⑥証券化の法制と税制

第6部：ビル経営と地球環境

- ①地球環境の保持、②環境のための仕組みの構築、③東京都等の環境配慮規制、④SDGsとESG投資

賃貸営業

上下2巻(466頁)



上巻

第1部：オフィスビルマーケットの分析

- ①オフィスビルマーケットの見通し、②ビルの競争力、③事業所の動向

第2部：リーシングマネジメントの実務

- ①概説、②テナント誘致業務、③新築ビルのテナント誘致業務と入居交渉、④既存ビルのテナント誘致業務と入居交渉、⑤テナント審査・契約締結業務、⑥入居中のテナントとの交渉業務、⑦テナント入退去関連業務と賃貸借契約終了業務

第3部：リーシングマネジメントにおけるコンプライアンス

- ①宅地建物取引業法、②暴力団排除のための対策、③個人情報・プライバシー

下巻

第4部：建物賃貸借契約の基礎と実務

- ①他人の不動産を利用する法律関係、②契約主体の整理、③契約締結と契約締結上の過失、④契約書作成の実務、⑤清算・再生の制度

第5部：貸借人と借借人の法律関係

- ①当事者の義務、②賃料・共益費等・預託金、③賃貸借期間、④賃貸借契約の更新、⑤定期建物賃貸借、⑥契約終了

第6部：第三者との関係

- ①承諾のある転賃、②賃借人の地位の移転、③賃借人の地位の移転、④保証、⑤債権者との関係、⑥不法占拠者との関係

管理・運営

上下2巻(640頁)



上巻

第1部：プロパティマネジメント総論

①プロパティマネジメント業務の使命、②プロパティマネジメント業務の役割

第2部：PM運営業務（ソフト分野）

①PM運営業務（ソフト分野）総論、②企画立案業務、③コスト管理・品質管理業務、④渉外業務、⑤テナント管理業務、⑥事務・出納業務、⑦ビル管理に関する法規の概要、⑧管理業務委託契約の法的性質、⑨ビルの事故における法的責任と対応策

下巻

第3部：PM管理業務（ハード分野）

①PM管理業務（ハード分野）総論、②環境衛生管理、③廃棄物管理、④防犯・警備の管理、⑤駐車場管理、⑥ビルのエネルギー管理、⑦安全管理、⑧防火管理・防災管理

第4部：建築・設備

①建築、②空調設備、③給排水衛生設備、④電気・通信設備、⑤昇降機設備、⑥駐車場設備、⑦セキュリティシステム、⑧ビル防災システム、⑨ビル管理システム

Web 講義による自主学習

Web講義では3科目の講師の講義動画をPCやスマホで受講できます。6月初旬より順次開講される予定です。

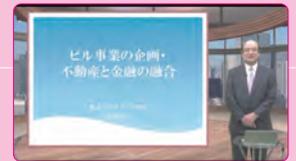
※画像および講義内容は2025年度の例です。

企画・立案（約4時間）

●ビル事業の企画／不動産証券化とREIT

講師：株式会社オフィス牧野 代表取締役 牧野知弘氏

内容：事業戦略立案、物件調査、情報収集、詳細検討、ボリュームスタディ、事業収支、ファイナンス、事業判断
不動産証券化の背景、証券化は何をもたらしたか、証券化手法、REITマーケット、REITの仕組み、REITの成長戦略、REITの収益構造、REITの評価



●不動産と金融の融合

講師：明海大学不動産学部 教授 小松広明氏

内容：収益還元法を理解する 不動産のリターン（キャップ・レート）を理解する
オフィスの投資市場を理解する リスクを理解する

●オフィスビル建設とまちづくり

講師：（一財）日本建築設備・昇降機センター 常務理事 妹尾高行氏

内容：都市・建築に関する法体系、法制度の変遷、建築物に関する規制（一般的規制）、一般的規制の緩和措置、地区計画制度、開発許可制度、地域再生に向けた実現手法、経済再生・都市再生とオフィスビル、更に良質なストック形成に向けて

●既存ビルの建替えと改修の比較

講師：株式会社アークブレイン 代表取締役 田村誠邦氏

内容：現在価値法を活用した投資分析の演習

賃貸営業（約4時間）

●リージングマネジメントの実務

講師：株式会社増田不動産研究所 代表取締役 武田典之氏

●ビル経営を巡る法律問題①

講師：西村・町田法律事務所 弁護士 町田裕紀氏

●ビル経営を巡る法律問題②

内容：他人の不動産を利用する法律関係、契約主体の整理、契約締結と契約締結上の過失、契約書作成の実務、賃料・共益費等・預託金、更新、契約終了、承諾のある転貸借、賃貸人・賃借人の地位の移転



管理・運営（約4時間）

●プロパティマネジメント運営・管理業務

講師：株式会社ザイマックス不動産総合研究所 主任研究員 篠原由紀氏

内容：PM概論、管理業務の立案・考え方、修繕・更新・改修の立案・考え方、テナント管理業務、会計・レポート業務、PM管理業務 ハード分野



●エネルギー管理と建築設備

講師：株式会社日本設計 常務執行役員 柳井崇氏

内容：ビルのエネルギー管理、空調設備、給排水衛生設備、電気・通信設備、昇降機設備、駐車場設備、セキュリティシステム、ビル防災システム、ビル管理システム、地域冷暖房

Web 設問による自主学習

『受講生サイト』での問題演習です。講座テキストに即した内容で、過去の「ビル経営管理士試験」問題も参考にした問題を解きながら、知識の整理ができるように構成されています。3科目で試験と同等レベルの練習問題が用意され、試験対策としても有用です。

※設問は8月上旬以降に『受講生サイト』にアップされる予定です。

※画像はサンプルです。



講座修了要件

※ビル経営管理講座の修了要件は下記の「添削問題および確認テストの合格」です。「添削問題」「確認テスト」とともに、9月15日までに合格することが必要です。

修了要件① 添削問題の合格

各科目2問、3科目で計6問の記述式問題を『受講生サイト』で回答します。

8月24日までに6問すべての答案を提出し、添削指導を受けて9月15日までに合格してください。なお、答案を提出した結果不合格になった場合には、9月15日までの期限内であれば答案を再提出することができます。

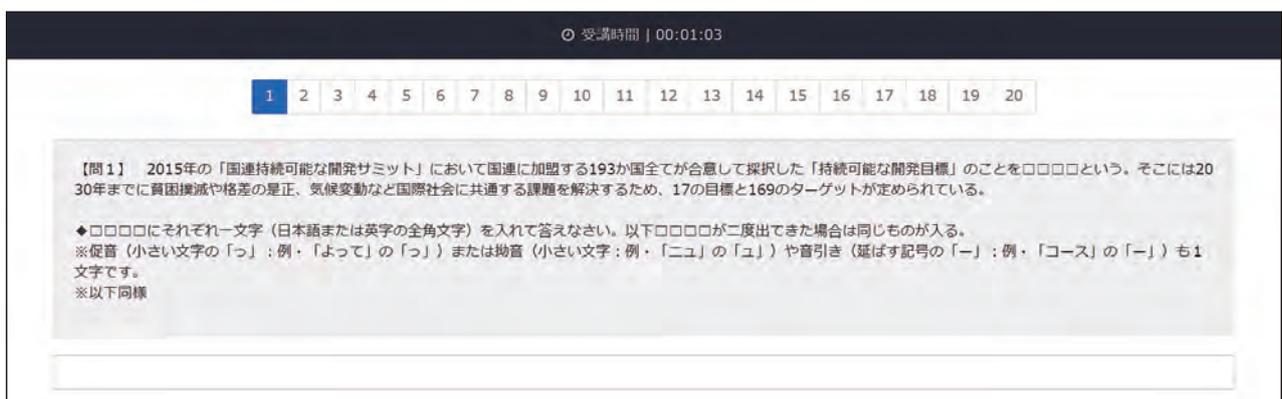
修了要件② 確認テストの合格

講座テキストやWeb講義に対応した各科目20問の短答式問題（3科目計60問）を『受講生サイト』で回答し、9月15日までに3科目すべてで合格してください。自主学習のペースにあわせて、合格するまで何度でもくり返し回答できます。

Web講義を受講した後に確認テストを受けると効果的です。

※各科目6割以上の得点で合格

※画像はサンプルです。



講座申込方法と受講料



申込方法

当センターホームページの『受講申込はこちら』からお申し込みください（2026年4月1日～6月30日）。お申込みされた方には入力されたメールアドレスに確認用のメールが送信されますので、お申込み内容をご確認ください。

受講料

新規受講者（初めて受講申込みされる方）	
製本版テキスト+電子ブック版	132,000円（税込）
電子ブック版のみ	99,000円（税込）

受講料には、テキスト代、Web教材代、添削指導料を含みます。

電子ブック版はダウンロードできませんが、2027年3月31日まで印刷、閲覧が可能です。2027年4月以降も継続して閲覧を希望される方は、「製本版テキスト+電子ブック版」での受講をおすすめします。

※ビル経営管理士会に入会（年会費7,000円）すると、2027年4月1日以降も電子ブック版テキストを閲覧できます。

再受講者割引（過去に受講されたことがある方）	
製本版テキスト+電子ブック版	99,000円（税込）
電子ブック版のみ	66,000円（税込）

※電子ブック版のみで受講される場合、2027年4月以降は閲覧できなくなります。

※割引をご希望の方は、『受講申込サイト』からお申込みの際に、該当項目を選択してください。

※受講料は一括払いのみとなります。

〈一般教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座〉

- ◆教育訓練給付制度を利用する方は、講座を修了され、ハローワークへの申請により、一定の条件を満たせば受講料の2割が給付されます。（詳細は▶p.10参照）
- ◆一般教育訓練給付制度を利用される場合、受講料は本人負担のうえ、本人名でお支払いください（勤務先による支払は原則対象外）。

申込みの流れ

1 受講申込サイトに登録する

ログイン

当センターホームページの『受講申込はこちら』からアクセス（2026年4月1日～6月30日）

QRコードでアクセス



新規ユーザー登録

ログイン画面での新規ユーザー登録ボタンから、メールアドレスを登録してください。メールアドレスを登録すると、パスワード発行用のURLを記載したメールが送付されますので、パスワードを設定してください。

Step.1 申込情報の入力

氏名、住所、電話番号、受講回数（初回/再受講）、講座テキスト種別（製本版+電子ブック版/電子ブック版のみ）、支払方法、勤務先を入力または選択してください。

※会社一括支払の場合は、「会社名」および「支払担当者のメールアドレス」を入力してください。

Step.2 受講料の支払

受講料のお支払方法は、①クレジットカード、②ネットバンキング、③銀行振込、④会社一括支払（勤務先による一括支払）のいずれかの方法を『受講申込サイト』で選択してください。

Step.3 受講申込サイトの登録完了

登録が完了すると、「ビル経営管理講座受講申込サイトデータ登録完了のお知らせ」メールが送信されます。

※会社一括支払の場合は、受講申込者および支払担当者の双方へ上記メールが送信されます。

2 受講申込サイト マイページの利用方法

マイページでできること

1. 登録内容の修正・変更

- ・申込情報を登録後、マイページで登録内容の修正・変更ができます。ただし、**氏名は変更できません**ので、ご注意ください。

2. 本人確認書類のアップロード

- ・一般教育訓練給付制度を利用される方は、お申込後1週間以内に、本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証などの写し）をアップロードしてください。

3. 支払方法の変更、および Web 決済手続き

- ・受講料のWeb 決済前、または、お振込み前に限り、マイページの「詳細」ボタンから支払方法の変更ができます。Web 決済・振込手続後の支払方法の変更はできません。

4. 領収書・請求書の表示

- ・クレジットカード支払、ネットバンキング支払の場合
決済後にマイページの「詳細」ボタンで領収書を表示することができます。
- ・銀行振込の場合
マイページの「詳細」ボタンで請求書を表示ことができます（振込先口座として、当センターの銀行口座が表示されます）。
領収書については、銀行から発行される振込金受取証等をもって代えさせていただきます。
- ・会社一括支払の場合
支払担当者のマイページの「詳細」ボタンで請求書を表示ことができます（ただし、表示できるのは受講申込者1名ごとの請求書です。複数名分まとめた請求書は表示できません）。当センターの振込先口座も請求書に記載されます。

3 申込上の注意

1. Web・PC の動作環境について

- ・お申込み前に、当センターホームページ内「ビル経営管理講座のご案内」の「動作環境について」をご確認ください。

2. 製本版の教材の発送について

- ・5月中旬までにお申込みいただいた方への教材の発送は、5月下旬に順次発送を予定しております。5月中旬以降にお申込みいただいた方には、ご入金を確認できてからお届けまで1週間程度お時間を頂きます。
- ・教材の送付は日本国内のみとなります（海外送付は行っておりません）。
- ・教材は宅配便にて送付いたします。

3. 教材の乱丁、落丁について

- ・教材の乱丁、落丁に係る教材等の交換に要する送料は当センターで負担いたします。

4. 個人情報の取り扱いについて

- ・ご入力いただく個人情報の取り扱いは、当センターが定める「個人情報保護方針」によるものとします（詳細は当センターホームページにてご確認ください）。

5. お申込みのキャンセルについて

- ・お支払期限までにご入金がない場合は、お申込みはキャンセルとなります。
- ・受講料のお支払が完了し、受講開始日以降、あるいは当センターでの教材等の発送手続きが完了している場合には、お客様都合によるキャンセルはできません。
- ・受講開始前のお客様都合のキャンセルの場合、書類でのお手続きを経て当センター所定の返金事務手数料を差し引いた残額のご返金となります。

小規模不動産特定共同事業「業務管理者講習」の概要

本講習を受講することで、小規模不動産特定共同事業者登録要件の一つである、業務管理者に求められる条件を満たすことができます（宅地建物取引士の登録が併せて必要）。

小規模不特事業講座の概要（予定）

申込受付期間 2026年9月1日～10月31日

履修期間 2026年10月1日～2027年3月31日

受講料 27,500円（税込）

修了要件 ①Web講義の受講 ②ワークショップ参加
③修了試験の合格により修了となります。

申込方法 当センター ホームページからお申込みください。

講座内容

テキスト：①『概要編』、②『法務編』、③『税務編』、④『クラウドファンディング編』、⑤『アセットマネジメント実務編』のテキスト（電子ブック版：専用アプリへのダウンロードができます）

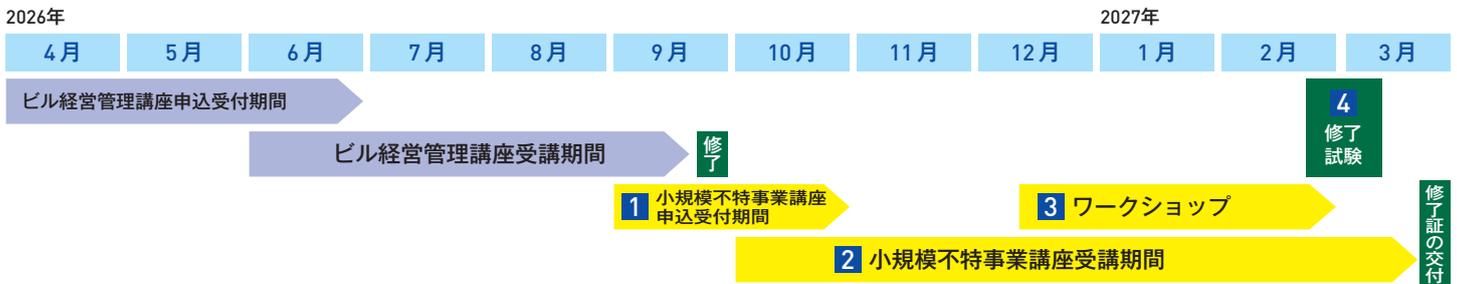
Web講義：テキスト執筆者等により学科内容を解説・補足したWeb講義（動画コンテンツのダウンロードはできません。）

ワークショップ：オンライン開催（2026年12月上旬～2027年2月下旬の予定）

修了試験：PCが設置された会場で受験するCBT方式（45分間で実施、2027年2月中旬～下旬の予定）

2026年度小規模不特事業講座のスケジュール（予定）

- 9月初旬にビル経営管理講座修了予定者等から申込みを受け付け
- 10月初旬からWeb講義を受講
- 2025年12月上旬～2月下旬にオンライン開催されるワークショップに参加
- 修了試験に合格し、他の修了要件をすべて満たせば修了



ワークショップの概要（約5時間30分）

- 「不動産特定共同事業の実務」
不動産特定共同事業に関する登録事業や業務運営を行ううえでの注意点を説明し、実務の流れについて解説
- 「事業計画の策定」
収支シミュレーション方法について解説した後、施設運営の収支シミュレーションを各自作成（受講生がパソコンによる実作業を実施）
- 「スキームの想定」
スキームについて検討方法を解説した後、金融機関調達、優先劣後構造の採否を含めたスキームを仮決め
- 「ファンド分配シミュレーション」
シミュレーションシートの作成を解説した後、ファンドのキャッシュフローをシミュレーション
- 「年次レポート」
年次レポート内容を例示して説明した後、投資家とのコミュニケーションについて解説

修了試験の概要（45分間）

Web講義およびテキスト内容（上記①概要編～⑤アセットマネジメント実務編）の習得を確認するため、択一および記述式問題23問をパソコンが設置された会場で実施するCBT方式で実施

小規模不動産特定共同事業とは

- 小規模不動産特定共同事業とは、投資家から出資を募り、不動産取引から得られる収益を分配する事業のこと（出資額等に上限あり）

小規模不動産特定共同事業のスキーム



受講修了後、
受講料の一定割合が戻ってくる

「教育訓練給付制度」とは――

一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）または一般被保険者であった（離職者）方が、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合、その受講料の一定割合についてハローワークから支給される制度です。

支給対象者

①雇用保険の一般被保険者

受講を開始した日において雇用保険の一般被保険者である方のうち、支給要件期間が3年以上ある方。

※過去にいずれかの教育訓練給付金を受給したことがある場合、前回の受講開始日以降に3年以上雇用保険に加入すれば、新たに一般教育訓練給付金を受給することができます。

②雇用保険の一般被保険者であった方

受講開始日において一般被保険者でない方のうち、一般被保険者資格を喪失した日（離職日の翌日）以降、受講開始日までが1年（適用対象期間の延長が行われた場合には最大4年）以内であり、かつ支給要件期間が3年以上ある方。

※但し、上記①、②とも、当分の間、教育訓練給付金の支給を受けたことがない者に限り、教育訓練を開始した日までの間に被保険者として雇用された期間が1年以上あれば、教育訓練給付金の支給を受けることができます。（雇用保険法附則第8条）

支給額

受講料の20%（10万円限度）

ビル経営管理講座（割引なし）の場合は26,400円

一般教育訓練給付制度の希望者は、本人確認のため、運転免許証などの写しをセンター宛提出（受講申込サイトのマイページでアップロード）してください。

支給申請手続き

【申請者と申請先】

受講した本人が、本人の住所を管轄するハローワークに、必要書類を提出します。

【提出書類】

①教育訓練給付金支給申請書（受講修了後センターが配布）

申請書にマイナンバーを記載し、申請書を提出する際に、マイナンバーの確認書類、身元確認書類を提示する。

②教育訓練修了証明書（センターが発行）

③領収書又はクレジット契約証明書

（受講者本人支払いの受講料についてセンターが発行）

④本人・住居所確認書類（運転免許証等官公署発行の証明書）

⑤個人番号（マイナンバー）確認書類

⑥雇用保険被保険者証（雇用保険受給資格者証でも可能）

【申請の時期】

教育訓練の受講修了日の翌日から起算して1か月以内に支給申請手続きを行ってください。

お問い合わせ先

受給資格の有無などの支給要件などについては、最寄りのハローワーク、もしくは勤務先まで。

※要件は変更される場合もあります。最新情報は厚生労働省ホームページで確認してください。（<http://www.mhlw.go.jp/>）

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

①一般教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接指定教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料（最大1年分）に限られます。

②受講料には、受講費のほか、受講に伴い必修となる教材費等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補助費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれません。

③現金等（有価証券等を含みます。）や物品等の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用等を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となります。このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、当該入学料及び受講料の額か

ら当該還元等に係る額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の実質的な還元等が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、一般教育訓練実施者が受講者に発行する、当該還元額が記載された「返還金明細書」の提出が必要です。

④一般教育訓練給付金は、当該対象教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため、本人以外の者が受講し、又は修了試験を受験した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該対象教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合にあっては、当該対象教育訓練を修了したものと認められないので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。



講座名 | ビル経営管理講座

実施方法 | 通信制③

講座創設年月日 | 昭和55年6月1日

訓練期間 | 4か月

一般教育訓練給付指定講座の指定期間 | 2029年3月31日まで（再指定申請中） 指定講座番号 | 1320137-0510012-3

2024年度の講座実績（令和6年9月終了） | 受講者数 669人 修了者数 645人

1 教育訓練目標

- ① 取得目標とする公的職業資格等の名称または能力評価試験などの名称、目標レベル: ビル経営管理士
- ② ①に係る資格・試験等の実施機関:
一般社団法人日本ビルディング協会連合会
- ③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等:
 - 受験資格なし
 - 試験合格後の登録要件
- ④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況:
不動産業界において、ビル経営管理業務に携わる場合に有利となる。なお、ビル経営管理士は、不動産特定共同事業の業務管理者、不動産投資顧問業登録、不動産関連特定投資運用業登録及び取引一任代理認可の人的要件に指定されており、当該業務においても技能、知識が活用されている。

2 教育訓練の内容

カリキュラム・使用教材:(p.4、5 テキストの内容 参照)

講座修了認定試験(確認テスト):

各科目20問の短答式問題をWeb受講生サイトで公表し、受講生サイトから回答を提出していただき採点します。

添削指導:

講座3科目(各科目2題)計6題の記述問題を出题しWebによる添削指導を行います。

3 受講者となるための要件

(この講座を受講するために必要とされている条件など)

- ① 受講するに当たって必要な実務経験等: なし
- ② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準: なし
- ③ その他: なし

4 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

- (1) 資格取得状況等(次頁表参照)
- (2) 受講修了者による講座の評価等(次頁表参照)

5 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法:

- ① 添削問題を提出期間内に提出させる。
- ② 添削・採点を行い、弱点等を指導し、理解を促す。
- ③ 提出及び採点の状況については、受講生にメール送信する

と共に、各自のIDで受講生専用サイトにログインして確認させる。

6 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

基準: 添削問題の3科目合格、講座修了認定試験合格により修了

認定の時期及びその方法: 9月末日、メールで通知

7 受講中または修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法:

テキスト、添削問題に関する質問に対しては、個別に回答・指導する。

受講中または修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制:

- ① 受講修了者は受講修了日から2年を経過した日の属する年度以内に行われるビル経営管理士試験において試験の一部免除が受けられる。
- ② 受講修了者は「ビル経営管理士」の登録要件が緩和されることで、資格取得のバックアップがなされている。
- ③ 受講修了者には、当センター独自の資格として「ビル経営管理主任」の称号を付与、日本ビル経営管理士会への入会を認めている。

8 その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名:

一般社団法人日本ビルディング協会連合会: 木村 恵司

住所及び連絡先:

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号

TEL.03-6811-1711

施設名称及び施設長名:

日本ビルディング経営センター: 小林 茂彦

住所及び連絡先:

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号

TEL.03-6811-1711

給付制度担当部署: 事務局(連絡先 TEL.03-6811-1711)

(1) 資格取得状況等

① 令和6年度内の受講修了者	男性	478人	女性	167人	性別不明	0人	合計	645人	
(①'うち教育訓練給付受給者数)	男性	77人	女性	23人	性別不明	0人	合計	100人	
② ①のうち目標資格の受験者数	男性	441人	女性	149人	性別不明	0人	合計	590人	受験率(②/①) 91.5%
(②'うち教育訓練給付受給者数)	男性	70人	女性	20人	性別不明	0人	合計	90人	受験率(②'/①') 90.0%
③ ②のうち合格者数	男性	338人	女性	116人	性別不明	0人	合計	454人	合格率(③/②) 76.9%
(③'うち教育訓練給付受給者数)	男性	54人	女性	19人	性別不明	0人	合計	73人	合格率(③'/②') 81.1%
④ 上記資格取得状況を把握できた者の数	男性	139人	女性	35人	性別不明	0人	合計	174人	
(④'うち教育訓練給付受給者数)	男性	24人	女性	5人	性別不明	0人	合計	29人	

(2) 受講修了者による講座の評価等

			うち教育訓練給付金受給者	
①回答者総数			278人	35人
② 受講開始時の就業状況等 (問3)	1 正社員		268人	35人
	2 非正社員、派遣社員		2人	0人
	3 その他の就業(自営業等)		8人	0人
	4 非就業者		0人	0人
③ 受講開始前と現在の就業先の変化 (問4)	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		272人	33人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		2人	1人
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		1人	1人
④ 受講後の就業形態 (問5)	1 正社員		266人	34人
	2 非正社員、派遣社員		2人	0人
	3 その他の就業(自営業等)		10人	1人
	4 非就業者		0人	0人
⑤ 受講後の賃金変化 (問6)	1 3割以上増加した		1人	1人
	2 1割以上3割未満増加した		3人	2人
	3 1割未満増加した		16人	1人
	4 変わらない		254人	30人
	5 1割未満減少した		0人	0人
	6 1割以上3割未満減少した		0人	0人
	7 3割以上減少した		0人	0人
⑥ 講座の受講の効果 (問7)	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		61人	12人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		14人	2人
	3 社内外の評価が高まる		102人	11人
	4 早期に転職・再就職できる		5人	2人
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		5人	2人
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		7人	5人
	7 趣味・教養に役立つ		69人	8人
	8 その他の効果		42人	6人
	9 特に効果はない		59人	8人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況 (問8(2))	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		4人	0人
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した		0人	0人
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した		0人	0人
	4 就職していない		14人	0人
⑧ 講座の全体評価 (問9)	1 大変満足		52人	8人
	2 おおむね満足		181人	25人
	3 どちらとも言えない		37人	1人
	4 やや不満		4人	0人
	5 大いに不満		4人	1人
⑨ アンケートの具体的実施方法	Web上にアンケートフォームを作成し、修了者宛にメール送信して回答を依頼した。			



一般社団法人 日本ビルディング協会連合会

日本ビルディング経営センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビルB1F

TEL 03-6811-1711(代) FAX 03-6811-1712 URL <https://www.bmi.or.jp/>

Eメール 講座に関するお問い合わせ: course_info@bmi.or.jp その他全般: info_2@bmi.or.jp

※受付時間: 10:00 ~ 17:00 (土日祝日を除く、年末年始休業あり)